

【枚方市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現をめざす学びの姿

令和3年(2021年)1月、中央教育審議会において「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」(以下「令和答申」という。)を取りまとめました。令和答申では、「新学習指導要領の全面実施」、「学校における働き方改革」、「GIGAスクール構想」という新しい時代の学校教育を実現していくことが必要であるとしています。その上で、ツールとしてのICTを基盤としつつ、日本型学校教育を発展させ、2020年代を通じて実現をめざす学校教育を「令和の日本型学校教育」とし、その姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」としました。令和答申では、「令和の日本型学校教育」の構築のためにICTは必要不可欠で、各学校においては、ICTを日常的に活用しながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが必要であるとしてきました。

また、令和6年(2024年)6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、「こどもたちの学びの更なる充実と教職員の負担軽減に向け、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に、クラウド環境や生成AIの活用等による教育DXを加速する。(後略)」としています。

こうしたことを踏まえ、本市においては、1人1台端末を始めとするICT環境によって実現をめざす学びの姿を以下の図のように捉えています。(図1)

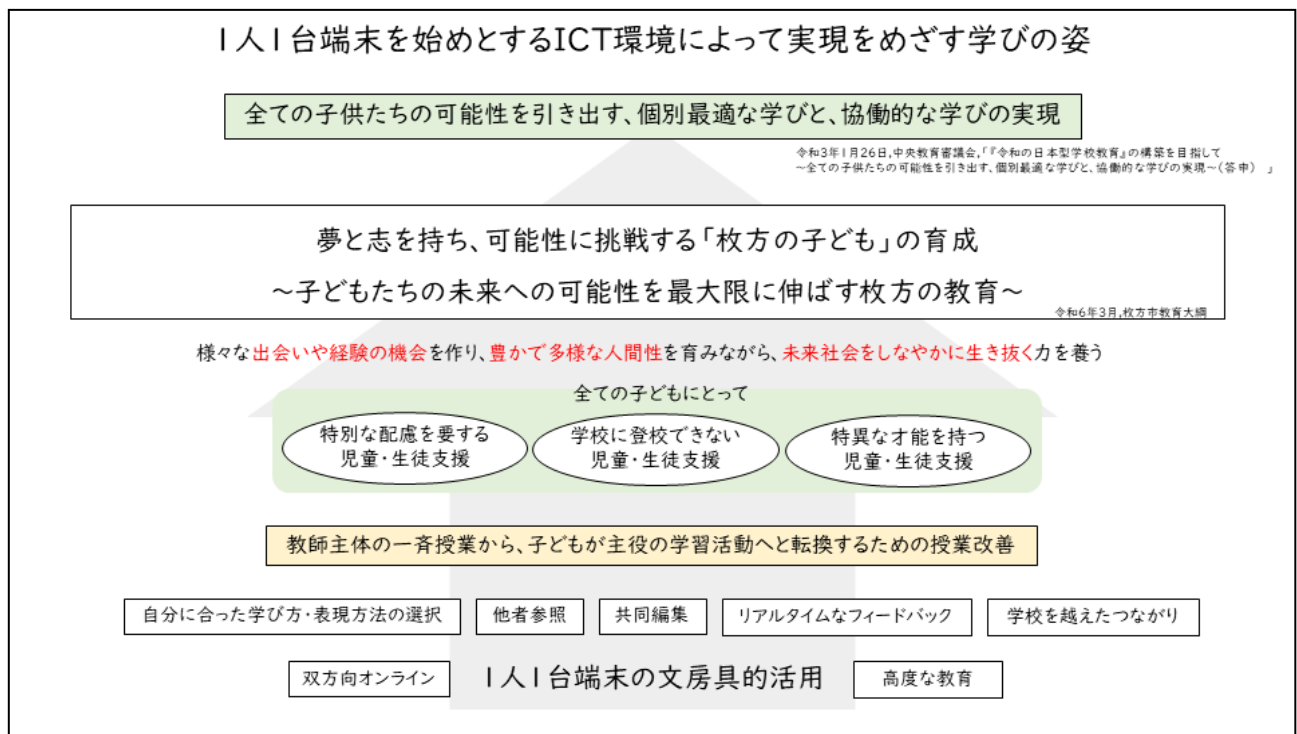


図1:「1人1台端末を始めとするICT環境によって実現をめざす学びの姿」イメージ

本市では、教育理念である「夢と志を持ち、可能性に挑戦する『枚方の子ども』の育成～子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす枚方の教育～」の実現に向けて、子どもたちが鉛筆や消しゴムを使うのと同様、1人1台端末を「文房具」としてすべての学習の中で「当たり前」に活用

するための環境構築を引き続き行います。また、教職員は、教師主体の一斉授業から、子どもが主役となる学習活動へと転換するための授業改善を絶えず行い、特別な配慮を要する子ども、学校に登校できない子ども、特別な才能を持つ子ども等を含む、すべての子どもたちが教育活動を通じて、様々な出会いや経験の中で豊かで多様な人間性を育みながら未来社会をしなやかに生き抜く力を養うことをめざします。

2. GIGA第1期(令和5年度まで)の総括

令和5年(2023年)度全国学力・学習状況調査学校質問紙において、本市の1人1台端末活用率は以下の結果でした。(図2)

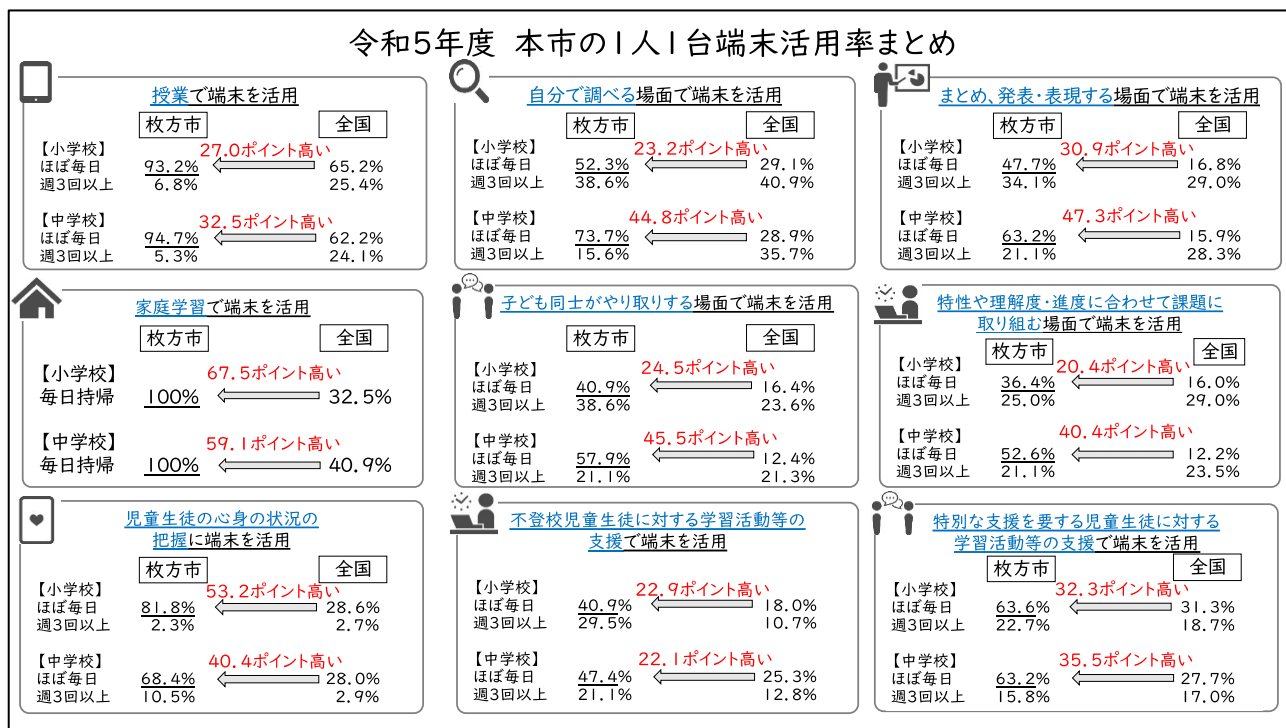


図2: 令和5年度全国学力・学習状況調査学校質問紙(一部抜粋)

本市における1人1台端末の活用率は、全国平均と比較しても高い結果でした。その中でも、「自分で調べる場面」や「まとめ、発表・表現する場面」、「特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」等、子どもたちが学習活動の中で1人1台端末を活用する割合についても高い結果でした。また、家庭への1人1台端末持ち帰りについて、「毎日持ち帰っている」が小中学校ともに100%でした。これらの結果については、子どもたちが1人1台端末を「文房具」としてすべての学習の中で「当たり前」に活用するための環境構築を行ってきた成果だと認識しています。具体的な環境構築について、ハード面及びソフト面に整理して記載します。

(1) ハード面

① 「いつでも、どこでも、つながる」1人1台端末とネットワーク環境の構築

本市では、令和元年(2019年)度実施した未来学習研究事業の検証結果を踏まえ、令和2年(2020年)度に児童・生徒及び教職員に1人1台端末(iPad Wi-Fi+セルラーモデル)を配備するとともに、セルラー通信を契約しました。また、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用し、市立小中学校において、校内LAN及び無線アクセスポイントを再整備し、通信速度の増強を図りました。これにより、児童・生徒及び教職員は、1人1台端末を活用して校内及び校外でインターネットに接続できる「いつでも、どこでも、

つながる」環境の構築を実現しました。

②周辺機器の充実

1人1台端末の導入に合わせて、各小中学校にプロジェクタ、スクリーン、ストリーミングデバイス等の周辺機器を再整備しました。これにより、児童・生徒が資料を投影しながら自分の考えを説明できる環境が整いました。

(2)ソフト面

①「枚方版ICT教育モデル」の策定

本モデルは、未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育成するために、1人1台端末を効果的に活用した枚方市のめざす教育を示すことを目的に、令和3年(2021年)3月に策定しました。(図3)

令和6年(2024年)3月改訂では、リーディングDXスクール事業によるモデル校での生成AIについて実践を記載するなど、社会の変化に合わせて、毎年改訂を行っています。

②資質・能力育成に向けた共通の視点の共有

本モデルでは、学習指導要領が示す、これからの子どもたちに必要な資質・能力の三本柱や学習の基盤となる資質・能力を育成するために、Cから始まる5つの視点を示しています。これらを全教職員の共通認識として示し、教職員は子どもたちの学習活動の中にこれらの視点を取り入れた授業づくりを行なっています。



図3: 枚方版ICT教育モデル
(令和6年3月改訂)

Cの視点	キーワード
Challenge (挑戦)	粘り強さ、積極性
Communication (意思伝達)	対話
Collaboration (協働)	尊重、協力
Creativity (創造)	表現、共有
Critical thinking (思考・判断)	分析、吟味思考、判断

③情報教育推進ワーキングチームの創設

情報教育推進ワーキングチーム(以下、「ワーキングチーム」という。)は令和2年(2020年)度端末導入に合わせ、教職員を中心とした1人1台端末の効果的な活用を研究する組織です。(図4)各校から1名以上の教職員によって構成され、週1回の実践交流会を行うとともに、他校の実践事例を自校に積極的に取り入れ、市全体で情報教育の推進を図ることを目的として活動しました。

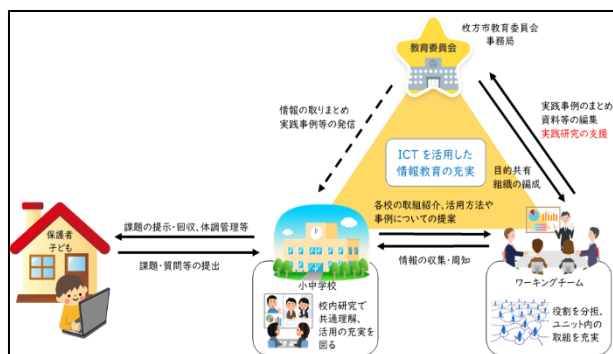


図4: 情報教育推進ワーキングチームのイメージ

ワーキングチームの実践交流会は、令和2年(2020年)度から4年(2023年)度までの3年間で延べ50回以上実施しました。交流会を通じて、ワーキングチームの教職員は、子どもたちが1人1台端末を学習活動の中で効果的に活用するために、クラウドの特性を活用したリアルタイムな共同編集機能、チャット機能、振り返り・アンケート機能、課題配信等の様々な機能を習得するとともに、個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた議論を行いました。(写真1)

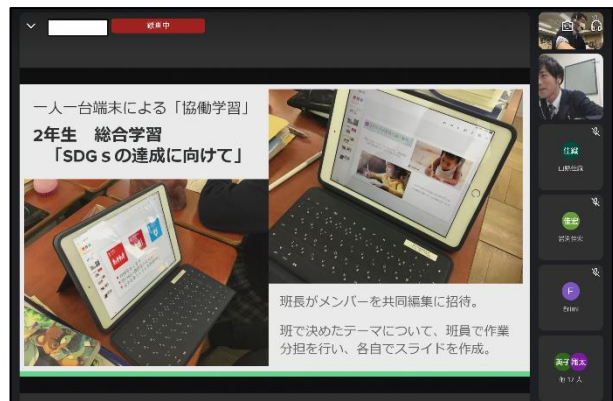


写真1:ワーキングチームミーティングの様子

令和5年(2023年)度には、学び続ける教職員同士をつなぎ、子ども主体の授業への転換を図るため、「授業をカエルLABO(以下、「カエルLABO」という。)」に発展させました。カエルLABOは、教職員の自己選択による希望参加型の組織体とし、教職員は3つのテーマ(「かんガエルLABO」「ふりカエルLABO」「家にカエルLABO」)の中から興味関心のあるテーマを選択し、所属します。交流会は、テーマごとに月1回程度実施し、外部有識者による講義や教職員による実践発表を行いました。(写真2)



写真2:授業をカエルLABO

④「HI-PER(5C育成をめざした授業改善の実践事例)」の創出

教職員が、1人1台端末を効果的に活用した個別最適・協働的な学びの授業実践の参考とし、授業改善を図ることを目的に、令和2年度より実践事例の収集を行いました。実践事例は、令和5年(2023年)度までに約750事例集まり、専用のポータルサイトにアクセスすることで、教職員がいつでも、どこでも実践事例を参照する環境を構築しました。(写真3)



写真3:HI-PER (5C育成をめざした授業改善の実践事例)

⑤教職員研修の充実

1人1台端末導入以前より、市立小中学校のICT担当者を中心に、ICTを効果的に活用した授業づくりやプログラミング教育に関する研修を毎年実施していました。

1人1台端末導入後は、教職員の役職や経験年数に応じたICTの活用研修を充実させるとともに、全ての教科の授業づくり研修においても、子どもたちが1人1台端末を活用して、主体的・対話的で深い学びにつながる授業についての研修会を実施しました。また、1人1台端末の操作方法やアプリケーションの活用方法を紹介した動画を50本以上作成しました。作成した動画は、教職員専用のポータルサイトに掲載し、令和5年度までに約5,000回再生されました。

3. 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」における全国と本市の現状値は以下のとおりです。(表1)なお、「学びの保障」については、今後国からの報告を踏まえて、本市の現状値を記載します。

項目	教育DXに係る当面のKPI	国		
		校方市 現状値(年度)	現状値(年度)	目標値(目標年度)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%(R5)	73.0%(R4)	100%(R6)
	教師のICT活用指導力の率			
	①授業にICTを活用して指導する能力	①81.3%(R4)	①78.1%(R4)	100%(R7)
	②児童生徒のICT活用を指導する能力	②81.3%(R4)	②79.6%(R4)	100%(R7)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	小:100%(R6) 中:100%(R6)	小:93.2%(R6) 中:90.8%(R6)	小:100%(R6) 中:100%(R6)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:90.9%(R6) 中:89.5%(R6)	小:76.6%(R6) 中:70.4%(R6)	小:100%(R6) 中:100%(R6)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:77.3%(R6) 中:79.0%(R6)	小:55.1%(R6) 中:51.9%(R6)	小:80%(R8) 中:80%(R8)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:93.2%(R6) 中:94.7%(R6)	小:59.7%(R6) 中:57.4%(R6)	小:80%(R8) 中:80%(R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:79.5%(R6) 中:73.7%(R6)	小:45.0%(R6) 中:41.1%(R6)	小:80%(R8) 中:80%(R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:65.9%(R6) 中:78.9%(R6)	小:52.8%(R6) 中:42.2%(R6)	小:80%(R8) 中:80%(R8)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	-	-	100%(R8)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	-	-	100%(R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	-	-	100%(R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	-	-	100%(R8)

表1:「教育DXに係る当面のKPI」における全国と本市の現状値

本市においては、1人1台端末活用とクラウド環境を前提とした「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」の実現に向けて、子どもたちが課題を解決するために学習過程や学習形態、何を使って学ぶかなどを自己選択・自己決定していく学びを推進します。また、GIGA第1期での取り組みを一層深化させるとともに、以下の取り組みを通じて、国の示す目標の達成をめざします。

(1) 各種調査結果における成果と課題の共有

各種調査(「全国学力学習状況調査」や「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」等)の結果及び成果と課題を学校と共有することにより、課題解決に向けた共通認識を図ります。

(2) ヒアリング等による学校の課題把握及び個別支援

各種調査分析や学校へのヒアリングをもとに、学校ごとの課題を把握し、指導主事等による学校訪問や授業視察等の伴走型支援を実施します。

(3) 教職員研修の一層の充実

集合、双方向オンライン、動画配信等を組み合わせた教職員研修の一層の充実を図るとともに、全国教員研修プラットフォームを活用し、学び続ける教職員の育成をめざします。

(4) 先進事例の積極的導入

文部科学省リーディングDXスクールによる先進的取組や共同調達会議を通じて域内の市町村の取組を積極的に取り入れます。

(5) 授業実践事例の収集及びデータベース化

子どもたちが1人1台端末を文房具として活用しながら、個別最適・協働的な学びを行っている実践事例を収集し、データベース化することで、教職員の授業改善を一層推進します。